

京都府の雇用失業情勢

＝平成30年11月内容＝

平成30年12月28日
京都労働局職業安定部

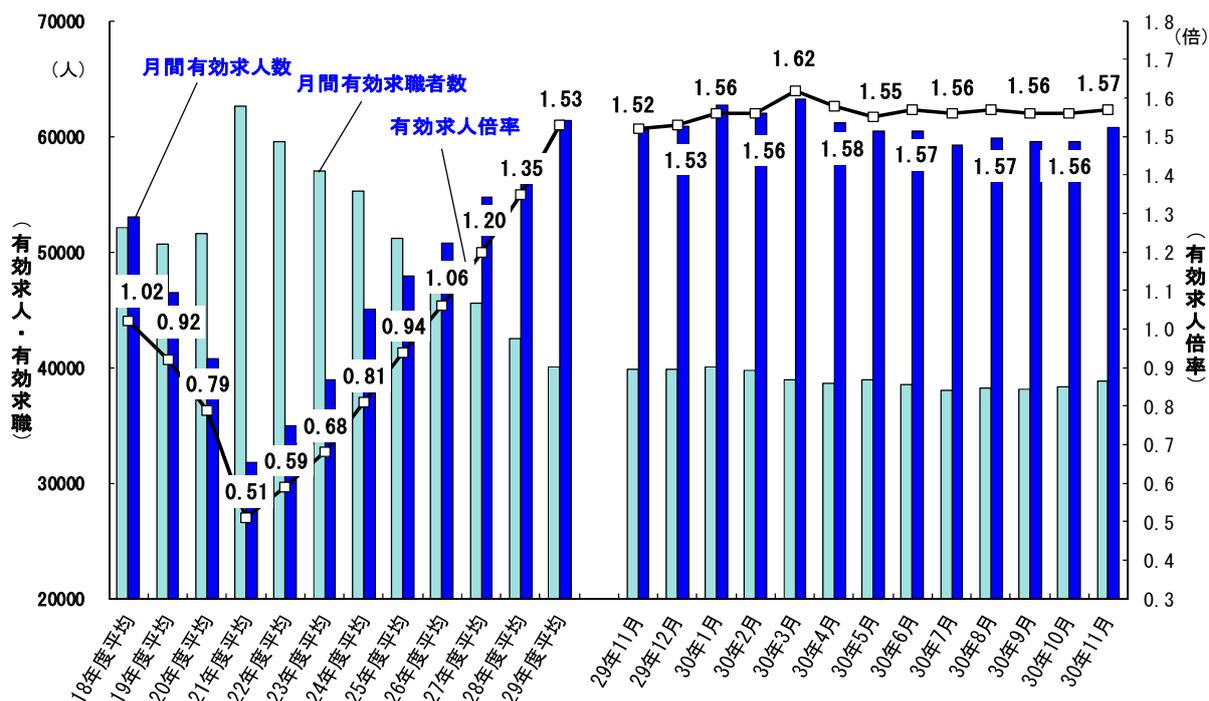
I 京都府の雇用失業情勢

京都府内の雇用情勢は、着実に改善が進んでいると判断する。

1 雇用失業情勢の総括

雇用保険被保険者数は、前年同月比で1.2%増と104か月連続で増加している。
有効求職者数（原数値）、雇用保険受給者実人員は、前年同月比で減少している。
平成30年11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.57倍で、前月より0.01ポイント上昇し、19か月連続で1.5倍台の高水準を維持している。
正社員の有効求人倍率（原数値）は1.21倍で、前年同月より0.05ポイント上昇し、18か月連続で1倍台の高水準を維持している。

【有効求人、有効求職及び有効求人倍率の推移】



注：月別の数値は季節調整値である。なお、平成29年12月以前の数値は、平成30年1月分公表時に新季節指数により改訂されている。

2 雇用・失業等に関する動向

(1) 雇用者数に関する指標

平成30年11月末の雇用保険被保険者数は757,296人で、前年同月比1.2%増と104か月連続で増加している。

就職件数は2,721件と前年同月比で6.4%減となった。また、就職率は36.0%となり、前年同月差1.2ポイント低下した。

(2) 失業に関する指標

平成30年11月の雇用保険受給者実人員は8,179人と前年同月比で0.7%減となり、受給資格決定件数は1,946人と前年同月比で9.2%減となった。

新規求職者は、前年同月比3.2%減となった。常用就職を希望する新規求職者（フルタイム）について態様別にみると、離職者のうち事業主都合離職者は同6.7%増となり、自己都合離職者については同2.3%減少した。在職者は同11.8%減となり、全体では、同5.5%減少した。

(3) 有効求人倍率等の動向

平成30年11月の有効求人倍率（季節調整値）は、有効求人数が前月比で2.0%増加し、有効求職者数は同1.3%増加した結果、1.57倍で前月より0.01ポイント上昇し、19か月連続で1.5倍台の高水準を維持している。

新規求人倍率（季節調整値）は、新規求人数が前月比で0.3%増加し、新規求職者数も同4.7%増加した結果、2.36倍となり、前月より0.10ポイント低下した。

新規求人数（原数値）は、前年同月比で6.7%増となったが、その要因は、製造業、卸売業、小売業、学術研究、専門・技術サービス業、宿泊業、飲食サービス業、教育、学習支援業は前年同月比で減少したものの、農、林、漁業、建設業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業・不動産業、物品賃貸業、生活関連サービス業、娯楽業、医療、福祉、複合サービス事業、サービス業（他に分類されないもの）等で増加したことによる。

製造業では、食料品、飲料・たばこ・飼料製造業、繊維工業、電子部品、電気機械、情報通信機械製造業等で減少したことから、製造業全体では前年同月比で8.0%減少した。

【京都労働局 平成30年12月28日公表資料参照のこと】

3 その他の主な指標

京都府内の平成30年7月～9月期の完全失業率、完全失業者数、就業者数は、次のとおりである。

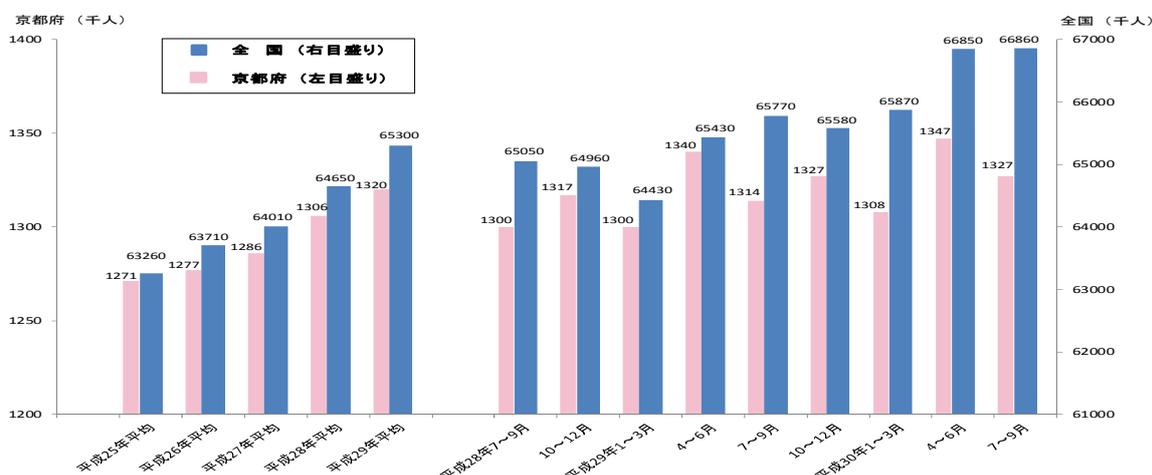
(1) 京都の完全失業率 2.6%と前年同期差0.0ポイント。

(2) 完全失業者数 3.5万人と前年同期と同水準。

(3) 就業者数 132.7万人と前年同期比1.0%増加。

【総務省「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より】

【全国及び京都府の就業者の推移】



※資料出所：総務省総務省統計局「労働力調査」、四半期平均（モデル推計値）より。

II 全国の雇用失業情勢

現在の雇用情勢は、着実に改善が進む中、求人が求職を大幅に上回って推移している。

1 完全失業率等の動向

平成30年11月の完全失業率（季節調整値）は2.5%と前月より0.1ポイント上昇（男性は2.7%、女性は2.3%）。

※約25年ぶりの低い水準。

【その他の主な指標】

- (1) 完全失業者数（原数値）は168万人と前年同月差10万人減少した。なお、季節調整値は173万人と前月差5万人増加。
- (2) 前年同月と比べ就業者は157万人増加、雇用者は118万人増加、非労働力人口は155万人減少（いずれも原数値）。

2 有効求人倍率等の動向

平成30年11月の有効求人倍率（季節調整値）は1.63倍であり、前月より0.01ポイント上昇。

※約44年ぶりの水準。昭和49年1月の1.64倍以来、44年6か月ぶりの高い水準であった平成30年7月と同水準。

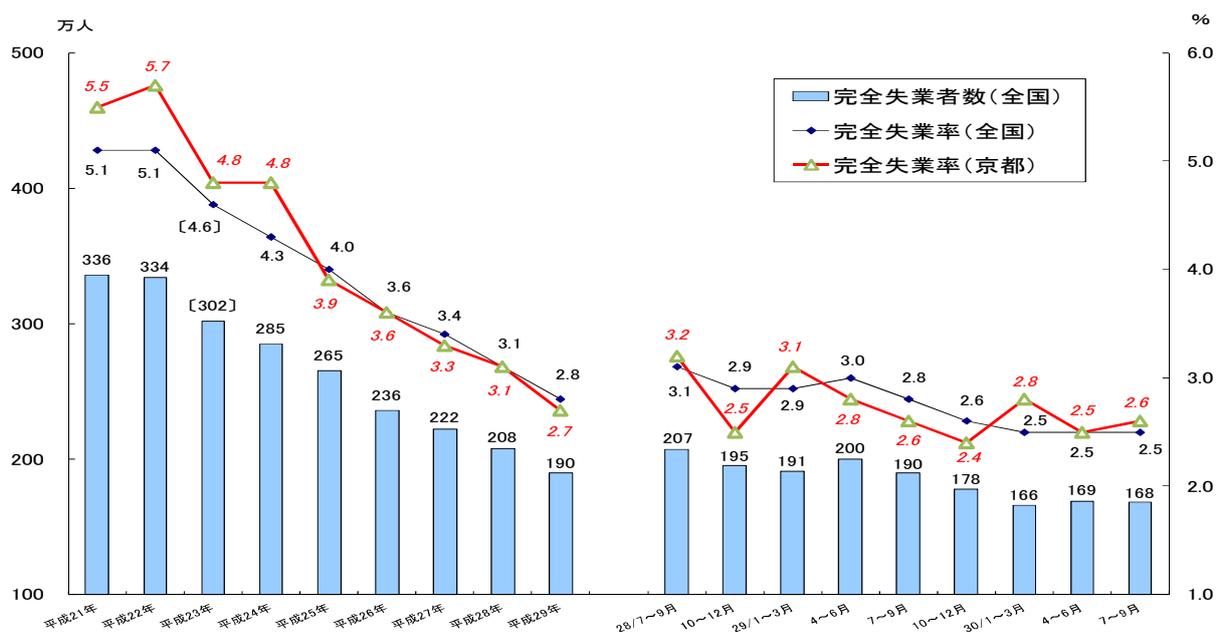
※過去最低は平成21年8月の0.42倍。過去最高は昭和48年11月の1.93倍。

【その他の主な指標】

- (1) 新規求人倍率（季節調整値）は2.40倍で、前月と同水準。
※過去最低は平成21年5月の0.76倍。過去最高は平成30年9月の2.50倍。
- (2) 新規求人数（季節調整値）は97万人と前月比0.6%減少。

【厚生労働省職業安定局 平成30年12月28日公表資料から】

【完全失業率の推移】



※ 資料出所：総務省統計局「労働力調査」（〔 〕内の数値は補完的に推計した値。）
全国の四半期ごとの完全失業率（原数値）及び完全失業者数は、労働力調査（基本集計）四半期平均（速報）結果。
京都府の完全失業率は、四半期平均及び年平均（モデル推計値）。

Ⅲ 最近の労働市場動向

平成30年11月内容 ①

京都労働局職業安定部

項目	数 値	年/月	コ メ ン ト
G D P (前期比)	%	30年	年率換算-2.5%
実質国内総生産成長率	-0.6	7~9月	(2次速報)
(季節調整値)	万人		
就業者数	6,713	30/11	前月は6,688人 前月差25万人増加
(季節調整値)	万人		
雇用者数	5,965	30/11	前月は5,955万人 前月差10万人増加
(原数値)	万人		
完全失業者数	168	30/11	男性101万人・女性66万人(季節調整値は173万人) 前年同月差10万人減少
(季節調整値)	%		
完全失業率	2.5	30/11	前月より0.1ポイント上昇 前月は2.4%
(季節調整値)	倍		
新規求人倍率	2.40	30/11	前月と同水準 前月は2.40倍
(季節調整値)	倍		
有効求人倍率	1.63	30/11	前月より0.01ポイント上昇 前月は1.62倍
月末被保険者数	43,645,213	30/11	前年同月42,988,807人、前年同月比1.5%増加 前月は43,557,029人
受給資格決定件数	96,760	30/11	前年同月95,457件、前年同月比1.4%増加 前月は124,071件
受給者実人員	379,843	30/11	前年同月383,678人、前年同月比1.0%減少 前月は404,533人
受給率	0.9	30/11	前年同月0.9%、前年同月差0.0ポイント 前月は0.9%
(四半期平均[モデル推計値])	万人	30年	
就業者数	132.7	7~9月	前年同期131.4万人 前年同期比1.0%増加 前期は134.7万人
(四半期平均[モデル推計値])	万人	30年	
京都の完全失業者数	3.5	7~9月	前年同期3.5万人 前年同期と同水準 前期は3.5万人
(四半期平均[モデル推計値])	%	30年	
京都の完全失業率	2.6	7~9月	前年同期2.6% 前年同期差0.0ポイント 前期は2.5%
(季節調整値)	倍		
新規求人倍率	2.36	30/11	前月より0.10ポイント低下 前月は2.46倍
(季節調整値)	倍		
有効求人倍率	1.57	30/11	前月より0.01ポイント上昇 前月は1.56倍
(原数値)	倍		
うち中高年齢者	1.05	30/11	前年同月1.04倍 前年同月差0.01ポイント上昇 前月は1.00倍
(原数値)	倍		
うち55歳以上	1.09	30/11	前年同月1.10倍 前年同月差0.01ポイント低下 前月は1.05倍
月末被保険者数	757,296	30/11	前年同月748,554人、前年同月比1.2%増加 前月は756,060人
受給資格決定件数	1,946	30/11	前年同月2,143件、前年同月比9.2%減少 前月は2,632件
受給者実人員	8,179	30/11	前年同月8,237人、前年同月比0.7%減少 前月は8,916人
受給率	1.1	30/11	前年同月1.1%、前年同月差0.0ポイント 前月は1.2%

- (注) 1 新規求人倍率、有効求人倍率はパートタイムを含む季節調整値。
 2 完全失業率、新規求人倍率、有効求人倍率の季節調整値は平成29年12月以前の値が再調整済み。
 京都の就業者数、完全失業者数、完全失業率は、総務省「労働力調査」四半期平均(モデル推計値)。
 3 「うち中高年(45歳以上)」、「55歳以上」の数値(求人倍率、就職率、新規求職申込件数、
 月間有効求職者数)はパートタイムを除く常用の数値。
 4 受給資格決定件数、受給者実人員は高齢継続被保険者及び特例被保険者を除く数値。
 5 雇用保険関係の数値は、平成22年4月1日から雇用保険法改正により、全て一般被保険者。
 6 受給率=受給者実人員/(受給者実人員+月末被保険者数)

項 目		数 値	年/月	コ メ ン ト	
京 都 府	新 規 求 人 数	人 20,898	30/11	前年同月19,581人 前年同月比6.7%増加 前月は23,779人	
	月 間 有 効 求 人 数	人 61,946	30/11	前年同月61,889人 前年同月比0.1%増加 前月は61,709人	
	新 規 求 職 申 込 件 数	件 7,563	30/11	前年同月7,810件 前年同月比3.2%減少 前月は8,987件	
	うち中高年(一般)	件 1,779	30/11	前年同月1,733件 前年同月比2.7%増加 前月は2,133件	
	月 間 有 効 求 職 者 数	人 37,341	30/11	前年同月38,266人 前年同月比2.4%減少 前月は38,733人	
	うち中高年(一般)	人 9,192	30/11	前年同月9,035人 前年同月比1.7%増加 前月は9,588人	
	月 末 適 用 事 業 所 数	事業所 44,691	30/11	前年同月44,071事業所、前年同月比1.4%増加 前月は44,606事業所	
	離 職 票 交 付 枚 数	件 5,085	30/11	前年同月4,930件、前年同月比3.1%増加 前月は6,613件	
	就 職 件 数	件 2,721	30/11	前年同月2,908件 前年同月比6.4%減少 前月は3,092件	
	就 職 率 (対新規求職者)	% 36.0	30/11	前年同月37.2% 前年同月差1.2ポイント低下 前月は34.4%	
	うち中高年齢者 (対新規求職者)	% 31.6	30/11	前年同月30.5% 前年同月差1.1ポイント上昇 前月は30.5%	
	充 足 率 (対新規求人)	% 12.5	30/11	前年同月14.7% 前年同月差2.2ポイント低下 前月は12.7%	
	31年3月 新規高卒	求 人 倍 率	倍 3.00	30/11	前年同月2.78倍 前年同月差0.22ポイント上昇
		就 職 内 定 率	% 81.3	30/11	前年同月78.5% 前年同月差2.8ポイント上昇
	障 害 者 実 雇 用 率	% 2.07	29/6	全国1.97% 平成28年6月は2.02% (全国は1.92%)	
	京 都 府 推 計 人 口	人 2,591,898	30/11	平成30年12月1日現在	
百 貨 店 売 上 高	(速報) 百万円 22,020	30/11	2か月ぶりマイナス 前年同月比0.7%減少		
倒 産 件 数 (東京商工リサーチ)	件 22	30/11	前年同月23件、前年同月比4.3%減少 前月は16件		
(京都市) 消 費 者 物 価 指 数	総合指数 101.8	30/11	前年同月比0.5%上昇 前月比0.4%下落		

(注) 7 実質国内総生産は平成12年7～9月期以降、国民総生産から国内総支出に形式変更。

8 百貨店売上高とその前年同月比は京都市内の主要百貨店ベース。

9 消費者物価の指数は平成27年を100とした値。

10 離職票交付枚数は高年齢被保険者及び特例被保険者を除く数値。

11 障害者実雇用率は雇用率制度の適用となる企業規模50人以上の民間企業の集計結果。
(平成30年4月1日から 法定雇用率は、2.0%から2.2%に引き上げ。)